

# さっぽろ市議会だより

SAPPORO SHIGAI DAYORI



## 平成19年 第1回 札幌市議会定例会終わる



しぎかいくん

### 第1回定例会

- 平成19年度一般会計予算を可決 ..... ①
- 札幌市民会館条例を廃止する条例案などを可決 ..... ②
- 代表質問から ..... ③

### その他

- 市議会タイムマシーン ..... ④

さっぽろ市議会だより No.74 平成19年(2007年)5月発行

編集発行 札幌市議会事務局 011-211-3164 011-211-8514 3

印刷 柳須田製版



1978  
創刊号

## 札幌市子ども議会

11月1日、市議会本会議場で、市内の小・中学校5年生から高校生までの55人が、「札幌市子ども議会」の議員として集まり、まちづくりについて、市長をはじめ、副市長、関係局長たちとさまざまな質問を行いました。今回からインターネット中継もわれ、傍聴者は家族や近所の人でもました。

子ども議員も、昨年9月からの市議会と同様に「文教」や「経済」などの常任委員会に分かれ、提案や調査をしながらテーマについて検討してきました。

当日は、円山動物園や市の税金・除雪、いじめ対策など検討してきました。ことをイラストなどを交えて提案しました。特に、文教委員会は、教員の資質の評価「いじめの報告件数は少ない。子どもへの相談に立たない調査を」「身近な教育委員会として」などを実際に即し鋭い質問が飛び出しました。市長をはじめ、副市長、関係局長たちがそれぞれらいつに丁寧な答えました。



▲会議終了後、市長とともに記念撮影



▲自分たちの提案もする子ども議員

## 市議会タイムマシーン

ここでは、大正11年開府以来の市議会の歩みを紹介しています。今回は第17期市議会です。

### 第17期

昭和62年5月2日・平成3年5月1日・定数70人

札幌国体見本市、冬季アジア競技大会、ユニバーシアード冬季大会、パンパシフィック・ミーティング、フステハル(PME)などの国際的イベントの開催、国際交流センターの設置、天神国際ハウスの建設、さらにはソノエト、ソノビルスケ市との姉妹都市提携など国際化を促進する事業が積極的に行われました。



地下鉄東豊線開業(昭和63年12月)  
この日は、学研一豊水すずきの開業式で、平成6年に豊水すずきの一線開業が開始しました。



パンパシフィック・ミュージック・フェスティバル開催(平成2年6月)  
世界的若手音楽家の育成を通して音楽の普及と国際交流の促進を図る国際教育音楽祭です。

### この期の主な出来事

- 札幌トナール博覧会(昭和65年3月)
- 初天華道博覧会(昭和65年1月)
- 札幌市立総合センター(昭和65年4月)
- 田代区役所(昭和65年5月)
- 田代区役所(昭和65年5月)

# 平成19年度各会計予算

## (総額1兆5,534億円)

### を可決



平成19年第1回定例会は、2月9日から3月7日までの27日間開かれました。  
代表質問は、2月14日から3日間にわたって行われ、7人の議員がそれぞれ会派を代表して、市政に関する諸問題について質問しました。  
最終日までに、平成19年度各会計予算や、札幌市職員給与と条例の一部改正案など議案56件、意見書案7件が、全会一致または賛成多数で可決または同意され、人権擁護委員候補者推薦に関する件が、全会一致で適当と認められました。

### 市長提案説明から



札幌市長 上田 文雄

重要少額単発対応を求められた予算  
削減により、かなり対応できると予算  
平成19年度の経済見通しは、雇用  
や所得環境が改善し、物価が安

定的に推移する中で、民間需要中心の自立的な成長が見込まれています。札幌市の景気には明るい兆しが見られるものの、全国的な景気からはなお低い水準にあり、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと認識しています。こうした中、国は、平成19年度の予算編成に当たり、簡素で効率的な政府を実現するために、新規公債発行を過去最大の減額とするなど歳出改革を強化しています。また、地方財政については、効率的で持続可能な財政構造への転換を強く求められており、その結果、平成19年度の地方財政計画の規模は6年連続

して減少することとなっています。札幌市の財政は、地方譲与税や地方交付税の減により、一般財源全体としては減少し、また、歳出側では扶助費や、公債費などの義務的経費が増加すると極めて厳しい状況が続いています。このため、事務事業の見直しや委託化の目的、基金の有効活用や官民連携の推進など新たな収入確保に取り組んだ結果、全体で69億円の効果を見込めます。また、市議員と市長の選挙が4月8日に実施されるので、新体制下で内府予算が成立するまでの間、市政運営に早急が生じないように、あ

る程度盛り込むことが必要と認識しています。こうしたことから、子育て支援や安全・安心な暮らしの確保、教育環境の整備など、重要な緊急な対応が求められる政策課題としっかりと対応できる予算とします。この結果、各会計の予算規模は、一般会計では1兆5,560億円、平成19年度と比較して1.1%増となり、また、公債会計を除いた特別会計、企業会計を合わせた合計では、1兆5,534億円となり、0.4%の増となります。

### 可決・同意された 主な議案

平成19年度各会計予算16件  
予算規模は左表のとおりです。

区分	19年度	18年度	増減率(%)
一般会計	7,756	7,840	▲1.1
特別会計	4,797	4,604	4.2
企業会計	2,982	3,032	▲1.6
合計	15,534	15,476	0.4

注) 予算額は会計区分ごとに億円未満を四捨五入

札幌市職員退職手当条例の  
一部改正  
本市人事委員会の勧告や国の措置  
内容などを考慮して、勤務年数に  
見直しのなる現行の支給率を  
見直すなどの改正を行います。

札幌市障害福祉施設条例の  
一部改正  
知的障がい者に就労の機会を提供  
する社会自立センターを、障害者自  
立支援法に基づく事業の実施施設と  
して位置付けます。これに伴い、使  
用料その他の施設の管理運営に必要  
な事項を定め、所要の規定整備を  
行います。



▲社会自立センター

札幌市市民館条例を廃止する  
条例案  
平成17年度に実施した建物現況  
調査の結果、老朽化が進み耐震性能

が不足していることが判明したこと  
などから、これを廃止するものです。  
なお、廃止後の施設については、  
市民会館跡地に暫定的な代替施設  
を平成20年度後半から供用すること  
を目標として作業を進めます。

包括外部監査契約締結の件  
平成19年度の包括外部監査を突  
施するに当たり、弁護士である窪田  
ともむ氏と包括外部監査契約を締  
結するものです。

平成18年度一般会計補正予算  
6,000万円を補正するものです。

国の防災対策事業の実施に伴い、緊  
急に対策を講じる必要がある道路や  
河川の改修に係る経費の追加④児童  
虐待防止の対応迅速化に係る車両  
配置や時保護施設の安全体制の強  
化に係る経費のほか、私立保育所の  
整備に対する補助金および介護保険  
会計の補正に伴う所要の繰出金の追  
加③地域福祉振興基金の追加費、  
株式会社札幌ドームからの寄附に伴  
い、スポーツ振興基金の追加費の追  
加④障害者自立支援法に基づく障  
害福祉サービス費の支払、事務費を北  
海道国民健康保険団体連合会に委  
託するに当たり必要となるシステム  
改修費の追加⑤高速電車事業会社へ  
の繰出金・出資金の減額

札幌市オンスマ委嘱に關する件  
2月で任期を満了した杉野日康  
子氏、文仙俊氏の両氏を引き続き  
委嘱することについて議会の同意を  
得ました。

札幌市文化芸術振興条例  
市民が心豊かに暮らせる文化の薫  
り高い札幌のまちづくりを目指す  
市と市民や芸術家、文化芸術活動  
を行う団体などが自由な意見交換  
できる仕組みの整備など地域の文化  
力の向上に資するものです。



▲昭和33年の開館以来、市民に親しまれてきた市民会館は、今年3月末で閉館した

### 可決された意見書案

日韓FTA交渉に関する意見書  
政府は、昨年12月、豪州とFTA  
自由貿易協定を柱としたTPA

（経済連携協定）締結の交渉に入ることを決めた。香港からの輸入状況を見ると、その多くが北海道の主要農畜産物と統合している。このFTAで農産物は、すべての分野の関税撤廃が原則であり、日本とFTA締結により、関税が廃棄されるのが危惧されることも、その後、他国への波及も予想される。この結果、北海道の農産物にはより地域経済は壊滅的な打撃を被り、ひいては地域社会の崩壊を招きかねない。よって、日豪FTA交渉において、わが国の重要品目を関税撤廃の例外措置とするよう政府に要望するものです。

■司法法の早期改正を求める  
戸籍の公開制度を適用し、他人の戸籍謄抄本を不正取得・不正利用する事件が相次いでおり、戸籍法に対する国民の不満や不安が高まっている。不正請求・不正利用を防止し、プライバシーを保護する観点から、早急に戸籍の公開制度を見直すこと、不正請求・不正利用に対する罰則を強化すべきである。よって、早期に戸籍法改正を実現するよう国会および政府に要望するものです。

■「がん対策推進基本計画」の早期策定を求める  
がん対策推進基本計画の策定は、がん対策推進基本計画を早期に策定することも、患者の立場に立った総合的な取り組みによるがん対策を推進するよう政府に要望するものです。①医療従事者により、全国10の緩和ケア研修を行うこと。②放射線治療の専門医などの育成、研修および移動する大学医学部への体制を充実させること。③がん登録に必要な患者の罹患、転帰その他の状況把握および分析を行うために必要な体制を整備すること。④がん検診の推進と質向上のための精度管理委員会の活性化を図ること。⑤がん研究をより層推進すること。

■国会議員の「事務所費」疑念の徹底究明を求める意見書  
家賃のからまない国会議員の議員会館に、政治団体の主な事務所を置くながら、政治活動費支出報告書に巨額の事務所費を計上していること、不正行為があり、現行の政治資金規程に照らし、違法、脱法の疑いが持たれる。よって、国会および政府に次のことを要望するものです。①国会は、「事務所費」疑惑の徹底究明を図ること。②事務所費などの経常経費について、領収書の添付を義務付けるなど、政治資金規程正法の見直しを行うこと。

■「残留日本人孤児」への支援を求める意見書  
中国（残留日本人孤児）への支援を求める意見書  
中国残留日国人孤児は、戦前から戦時中にかけて、中国東北

# 代表質問から

## 7人の議員の質問と、市長などの答弁を紹介しします

自 民 党

笹出 昭夫  
議員



### 市民活動促進条例

問 先進自治体における市民や議員の意識調査から判断することで、

「真に市民参加のまつくりの構築を実行する」とが肝心であって、条例化する意義と効果は、何ら見出せない」と言わざるを得ない。これら先進自治体における条例制定後の実態を独自に調査・検証したのか、条例化する意義と効果があると判断した上での条例案の提案だろうか、伺いたい。

答 先進自治体の調査・検証を実施し、多くの成果があったと認識しており、これら他都市の取組を踏まえ、市民、事業者、行政が協働して市民活動の促進を図ることを将来にわたって担保するため、条例化を目指した。

問 札幌市は、条例という法形式などには類らない市民活動の展開の任り方を、札幌市独自の道を見んでいくのが望ましいと考えるが、市長の考えを伺いたい。

答 昨年10月に制定した自治基本条例は、「市民が主役のまつくり」を進めることを今後のまちづくりの根幹に掲げたものであり、市民活動促進条例は、この自治基本条例の理念を具体的な行動に結びつける上で、必要不可欠なものであり、条例という法形式で定め、市民全体の共通認識とするを、目指すものである。

部（旧満州）に移住し、1945年の終戦の際に帰国し去られた人たちの後継者として、日本国籍をほとんど理解できないため、就労は極めて困難であり、多くの人が70歳を迎えたと、老後の不安に悩まされている。よって、国の責任を認め、生活保障のための新たな給付金制度の創設など、「残留孤児」問題の解決に向けた施策を早急に実現するよう、国会および政府に要望するものです。



▲札幌社会保険総合病院

■被爆者に対し適正な補償の推進を求める意見書  
広島、長崎に投下された原子爆弾により、現在も26万人近い生存被爆者が、多重がんなどの重篤な疾病を患い、日常生活に不安と苦痛を感じている。被爆者は健康増進を支援しているが、被爆者が健康増進を手帳を持つ被爆者全体の約1/3に過ぎない。地域健康増進手帳などの支給を受けているが、多重がんなどの重篤な疾病に罹患した場合、原爆症として国がその治療を支援するのが当然である。よって、被爆者の実情をかんがえ、原爆症と認定し、内部被爆のたまたま影響や被爆者の健康増進を総合的に判断し、迅速かつ適切な対応を推進するよう、国会および政府に要望するものです。

### 教育問題

問 この春、登別市に道内初となる中高等学校が開設される。札幌市も北海道の中心都市として有為な人材を輩出するため、中高費教育を積極的推進すべきと考え、今後の取り組みについて伺いたい。

答 保護者や子どもも、よりよい教育を受けることを目指している。札幌市も北海道の中心都市として有為な人材を輩出するため、中高費教育を積極的推進すべきと考え、今後の取り組みについて伺いたい。

問 本市が実施したじまじまに関する意識調査の結果概要と教育委員会の評価を伺いたい。また、いじめの問題の対策として、今後どのような取り組みを考えているのか。また、いじめに関する教員の指導力

答 保護者や子どもも、よりよい教育を受けることを目指している。札幌市も北海道の中心都市として有為な人材を輩出するため、中高費教育を積極的推進すべきと考え、今後の取り組みについて伺いたい。



▲今後、スクールカウンセラーは小学校にも配備される

取り入れられたほか、平成19年度から、本市独自の教職15年経験者給与を、対象として研修を導くこととし、現在、準備を進めている。

民主党・市民連合

西村 茂樹  
議員



### 認知症高齢者対策

**問** 認知症に対する介護サービスと理解の促進を、暮らしの安全・安心対策などを総合的に進めるため、これまでどのような施策を展開し、今後どう取り組むのか伺う。

**答** 認知症の方の地域生活を支えるため、地域包括支援センターや介護予防センターと連携して、地域の実情に沿った活動が進められている。

今後は、高齢者虐待への対応、はたかいては、OSやスマートフォンなど個々の事業の充実強化を図り、これらに関する情報提供を利用者の視点を立てて積極的に行うことなど、より、認知症の方への家族などの介護者も支援していきたい。

**問** 習慣の徹底、食生活の改善、禁煙の3つを柱とした総合的な対策が求めている。生活習慣病対策として、市民の運動習慣の定着を図るために、どのように取り組んでいくのか伺う。

**答** これまでも、健康づくりグループの育成やウォーキングクラブの作成など、市民の健康づくりを支援する施策を進めてきた。中でもウォーキングは、誰でも手軽に取り組める有酸素運動であり、特に生活習慣病の予防に効果的であることから、今後さらに推進していきたい。

また、健康づくり活動の普及に当たっては、これまでに行われてきたネットアップを中心に健康づくりネットワークを促進事業を展開しており、このネットワークを活用して運動習慣の定着を取り組んでいきたいと考えている。

**問** 平成15年度の市民食生活調査では、男性は30歳代から肥満者の割合が多く、若い世代に野菜不足が見られと聞いている。生活習慣病はとりわけ食生活と深くかかわっており、毎日の食生活を改善することや発病の予防防止の「1次予防」が非常に重要である。生活習慣病予防のために、食生活改善対策が重要と考えられるが、本市における取り組みについて伺う。

**問** 認知症介護サービス基盤整備の根拠をなすグループホームについて、サービスの質の向上を図るため、これまでどのような施策を展開し、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

また、デイサービス、ショートステイ、在宅サービスなどを選択できる小規模多機能型居宅介護施設は、認知症対策として有効と考えられるが、現状と今後の見通しについて伺う。

**答** グループホームに対する指導の強化、運営推進会議や第三者評価の推進などにより、さらなる質の向上を図りたい。小規模多機能型居宅介護施設については、通い、訪問前泊のサービスメニューを組み合わせることなどで、認知症対策に有効としている。平成18年度の法改正により創設された、市内9事業所を指定しているが、今後は小規模多機能型居宅介護の活用促進を図り、利用者自身が近隣地域でサービスを受けられるよう、積極的

### 環境問題

**問** 市長はこれまでどりのボリニアムによる取り組みを実施してきたが、これら結果についてどのように評価しているのか伺う。

**答** 望ましい食生活を実践するためのガイドラインとして、平成17年3月に、札幌市食生活指針を策定し、ポスターや団体ある「食生活改善推進協議会」などによる、その普及、啓発に努んでいる。また、糖尿病や高血圧予防講習会を開催するほか、エネルギー表示をを行う「外食科学栄養成分表示の店」登録推進事業、外食産業との協働で実施するなど、食生活改善による生活習慣病予防に取り組んでいる。



▲札幌市食生活指針のパンフレット

### 高齢者の消費者被害対策

**問** 高齢者の消費者被害の背景として、次のことが指摘されている。①単身世帯や高齢者の夫婦

**答** どれか増やす」「郡心のみどりを増やす」「地域のみのどりを増やす」「春を伸ばす」の4つの施策の下で、協働によるさまざまな事業を実施してきた。その結果、みどりを守り育てようとする市民や事業者の行動が、着実に広がっているのと考えている。

**問** 地球環境問題の観点から環境教育とCO2なども作り、広く環境問題とも関連させた付けたような形で、みどりのボリニアムアップの取り組みを新たな市民運動として盛り上げる展開を目指すべきと考えられるか伺う。

**答** これまで協働によるさまざまな取り組みを進めてきたのは、このことを通じて、市民の皆さんに環境のことを覚えてもらうことに大きな意味があるかと思つてのことである。こうした取り組みを発展・拡大していく上でも、植樹などに関連させて森林保護や環境教育やCO2削減の重要性を受け、環境教育の取り組みとして「木」を作った実践したり、生ごみ処理の堆肥を活用し植樹を花に花に花にしていくような取り組みができれば、素晴らしいと思う。みどりのボリニアムアップは、これ

のみの世帯が多いため、訪問販売業者のターゲットになりやすいこと。②健康と財産について不安をあおられると冷静な判断がめづれやすいこと。③判断力や交渉力が次第に低下し、不当な勧誘を見極め防御する力弱くなること。このような高齢者の消費者被害について、どのように認識しているのか。

**答** 高齢化社会の著しい進展の中で、高齢者を狙った消費者被害が増加しており、その内容も多岐に悪質化している。長年、社会に貢献されてきた高齢者の方々が、安全で安心な暮らしができるよう、より積極的かつ細かな対策を実施していくかなければならないと考えている。

**問** 高齢者の消費者被害について今後、具体的にどのような対策を進めていくのか伺う。

**答** これまで、高齢者自身にも消費者トラブルの知識を深めてもらうと、同時に、高齢者と接している周りの方々に対しては、啓発事業や注意喚起の情報提供に努めていることである。

今後は、高齢者本人の実情にきめ細かく対応していくために、地域に密着した高齢者支援体制として、具体的に検討していきたいと考えている。



▲まっぴろふるとまつり植樹祭の様子

まで目標25万本を70%に相当する17万本の植樹を進めてきたが、さらに大きな市民運動となるよう、取り組みを進めていきたい。

### 公明党

小田 信孝  
議員



### 生活習慣病対策

**問** 札幌市としては、市民の健康を守るために、望ましい運動

### 共産党

井上 ひさ子  
議員



### 平成19年度予算案と市民負担の問題

**問** 平成19年度予算では、住民税に加え、三位体改革に伴う所得税から住民税への税源移譲による住民税の増10%のフット化が行われる。昨年の定率減税の半減や老年者控除の廃止などに続く住民税の大幅増となるが、増税と市民負担に苦痛が感じられただけならず、市政に対する厳しい意見や批判も多く出されるか予想されるか、どう対応するか。

また、6月入住民税の納入通知書送付時期に向け、この住民税の増について、市民にどのような説明や対応を行うのか。

**答** 税源移譲については、所得税と住民税とで実施時期が異なることや定率減税廃止に伴う負担増もあり、誤解が生ずりやすいことから、きめ細かな周知を行い、悪印象の受付体制にも万全を期してまいります。6月に送付する納税通知書に分かりやすいリーフレットを同封すると広報

活動も充実していきたいと考えています。

**問** 平成19年度予算について、すでに平成18年度から増上りされた市営住宅の家賃や駐車場料金などに加入、生活保護世帯の中学生の卒業祝いなどの廃止や、30人未満の老人クラブへの補助金の削減などの項目がある。これは明らかに政策的対応であり、骨格予算の中で削減すべきでないと考えるのがおかしいか。

**答** 予算編成に出たり、一般財源が全体として減少したことに加え、歳出において義務的経費が増えたことから、100億円を超える取次見が見込まれた。こうしたことから、内部効率化や財産、基金の有効活用など可能な限りの見直しを行ったが、市民生活に影響があるものについても、社会情勢などを勘案した上で節見直しを図ることをした。

### 星置駅自由通路など道路の問題

**問** 道路維持費は、平成7年から10年間半減しており、市民の通行の安全にも支障をきたしかねない。橋りょうの更新や、生活道路の補修、街路灯劣化の点検など具体的な方針を開始すべきと考えるがいかがか。

**市政改革のつづき**  
**堀川 素人**  
議員



### 市長の公約

**問** 市長は4年前の公約の中で、「不正や不公平、不適切な天下りを許さないと宣言している。不適な天下り、不公平な天下り、不適切な天下りとは、どのような下りのことを使うのか明らかにしてほしい。本市の天下りも公約違反と考えていいか。

**答** 私は、慣習化、既得権化しただけで是正すべきものと言っている。市役所のOBが出資団体に再就職することを既に禁じているのではなく、本当に市民の役に立っているか否かという判断基準で行っているため、公約に反しているとは思えない。

### ごみ問題

**問** ごみ収集車の運行は、現在約10台が民間委託、約120台が職員により運行である。これを全部委託すれば1年間約18億円

また、中長期的、総合的な道路維持管理計画策定の見直しを伺いたい。

**答** これまでの事後保全的な維持的な維持管理手法の導入について、すでに平成18年に建設局と各区工セクターとの協働による委員会を設置し、検討を始めた。今後、この委員会では、道路施設の具体的な点検方法も含めた維持管理計画について、平成21年度の策定を目指していきたいと考えている。



▲星置駅自由通路

**問** 第3回定例会代表質問でも質問したが、星置駅道路にエレベーターの設置は検討されているのか。

**答** エレベーターの設置については、現在、工法や国庫申請の可能性も含めて検討しており、平成19年度までには十分な時期に請条件を整理し総合的に判断したいと考えている。

の節約になる。なぜ、経費削減の観点からすべてを民間に委託しないのか。

**答** ごみ収集車は、徐々に委託化してきており、現在、直営と委託の比率は約50対50である。今後とも委託化について検討を進めていく考えであるが、安定した収集業務を維持するためすべてを委託化することは適当とは考えない。



▲現在、ごみ収集車の直営と委託の比率は約50対50である

**自民党**  
**原口 伸一**  
議員



### 頑張る地方応援プログラム

**問** このプログラムは、「地方が独自の施策を展開すること

市民サポート

**小林 郁子**  
議員



### 都心のまぢくへ

**問** 市長は、平成17年に「路面電車を存続させる」と表明したが、今の都心のまぢくへ、路面電車はどのようにあるべきと考えるか。

**答** 路面電車は都心部での人の回りの連係を高めることにより、街のにぎわいを創出する交通機関としての可能性を秘めている。さらに、その都市の顔となる文化的側面や風情があると考えている。都心のまぢくへを具体化するなら、「都心の魅力づくり」を「道具」としての路面電車の必要性を議論していきたい。

### 救急業務

**問** 救急業務が増加する中、救急車を必要とする市民の下に十分な到着し、速やかに救急処置を行い、病院に搬送することが大変重要と思うが、これらとの

より、魅力ある地方に生まれ変われるように取り組む自治体に対し、地方交付税などの支援措置を講ずる」とする国の新たな取組である。本市も、交付税措置に反映される可能性のあるさまざまな事業や、税源の育成に寄与することが期待される。この制度を活用して事業のさらなる展開に取り組みすべきと考えるが、いかがか。

**答** 1月下旬に国がプログラムの概要が明らかになり、その中で示されたアクション例としては、産業振興や観光振興の分野のほか、効果的な行政の推進、少子化対策、まちが再生、市民の安心、安全、環境保全など幅広い分野が想定されている。今後、支援を受けられる可能性のある事業の洗い出しを行うとともに、交付税措置や補助採択などの取組的なメニューなどを十分に勘案しながら、このプログラムを活用していきたいと考えている。

### 国民保護計画

**問** 札幌市の国民保護計画が策定されたことを受けて、今後この計画の運用に当たり、どのような点で進んでいるか。また、今後どのような具体的な対策が実施されるのか。

うに対応し、今後どのように取り組んでいくのか。



▲救急車の現場到着時間の短縮が図られている

**答** 平成16年が全国に先駆けて、赤信号を青信号に変えて救急車が優先的に走行できるシステムを導入し、現場到着時間の短縮を図っていたほか、通報受付時に重症が疑われるときは、現場へ医師を搬送して早期治療を行っている。また、都外での救急車対象には消防用トラックを活用するなど、早い救急処置に努めている。今後は、迅速な救急体制を維持するため、市民や医療関係者に救急車の適正利用について理解を求め、明らかに緊急性がない病院への搬送については、民間事業者などの利用を、市民にPRするよう努めていきたいと考えている。お、本年1月か、消防車もAEDを搭載し、救急車と連携した活動を開始した。



▲国民保護協議会の答申を受けて策定された計画に基づき、具体的な対策を実施していく

**答** 計画に位置付けられている庁内各局の役割が着実に実現を取りながら、危機マネジメントをうまく活用するともに、国をはじめめ北海道、指定地方公共機関、近隣市町村などと、より層密な連携を図りながら、計画の実効性ある運用に努めていきたい。また、計画の内容や制度の仕組みなどを分かりやすくまとめた普及啓発用パンフレットを作成し、広く市民に解説してもらおうと努める。これは、計画を補完するマニュアルや関係機関と連携し、避難施設の指定や各種応援協定の締結、安全情報収集、提供のための体制づくりに向け、各関係機関や民間企業と調整を行うなど、具体的な対策の実施に取り組んでいく。